



岩垣 和彦 議員

市民の貧困対策と 若者への 総合政策を！

【問】貧困や格差が指摘される。受給年金の減少、独居高齢者の増加、非正規雇用の拡大で子どもの貧困や非婚化による独身者の増加、更に一人親家庭など、市内でも多様な実態がある中で貧困化の様相を感じる。そこで市民所得の実態および「下流老人」への対策は。

【答】市民所得の実態は、一人当たり平成23年約253万円、平成25年257万円。また、児童扶養手当受給者は平成23年度786人、平成27年度746人。格差や貧困は、調査を含め内部協議のため時間に必要。なお、高齢者等の生活保護受給者世帯は平成23年125世帯、平成27年149世帯に増加。今後、真剣に調査および対策に取り組む。

【問】若者の不安定雇用、低賃金による下流化や非婚化が進み、独居高齢者予備軍を若者世代が担う皮肉な状況。さらに引きこもりやニートなど社会的不利や困難を抱える若者が増加する中で若者への総合政策が必要な時代と考えるが見解は。

【答】若者の育成は市の責任。引きこもりやニートなどは関係団体・機関と連携し共通認識のもと支援が必要。社会的参加や職業訓練など、県を始め各種団体で個人の意向を踏まえながら適切に対応する。役所内部でも各施策を総合的に取り組む。



上嶋 希代子 議員

住民も納得の 市長の出張に

【問】市長の出張は、どこへ行き、その出張の成果をどう捉えているのか。

【答】昨年4月から今年3月までの海外出張は42日間、国内出張は104日間となっている。海外出張は、アメリカ、フランス、中国、ベトナムなどでトップセールスを行い、交流を深めている。

【問】市政運営に支障はないのか。

【答】国内出張の約半分は日帰り出張で、決裁事務を含めて私自身が実施しなければならぬ業務については支障なく行っている。

【問】市長の出張は、どのくらいか。

【答】指定避難所は93施設、約5万3千人を収容できるスペースがある。3日分の6万食の備蓄をしている。

【問】冬の暖房と自家発電装置の現状と今後の方針は。

【答】避難所指定校の小中学校26校中16校に太陽光発電装置などを設置している。災害備蓄品の充実を図っていく。

【問】防災ラジオの全戸無料配布の考えは。

【答】料金を負担してラジオを利用されている方との公平性をどう保つか、情報伝達手段の多様化に伴い、複数の伝達手段を用意することが重要と考え、防災ラジオ全戸無料配布は考えていない。

熊本地震災害の 教訓について

【問】避難所と食事の供給体制は確保されているのか。



牛丸 尋幸 議員

地方消費税交付金で 国保・介護の負担軽減 学校給食費の助成を

【問】消費税8%のうち1.7%が地方消費税として、市町村に交付されている。そのうちの0.7%分の使途について社会保障施策の経費に充てるものと規定されている。高山市の地方消費税の額は。

【答】社会保障財源分の額は、平成26年度が1億7,499万2千円、平成27年度が7億1,070万1千円、平成28年度予算が6億4,000万円となっている。

【問】地方消費税交付金は、国保料の軽減、介護保険料の軽減、子ども医療費、学校給食費、福祉金庫、福祉灯油の施策に使えるか。

【答】大きくくりの中では、その対象になると考えますが、実施には精査が必要。

【問】子どもの貧困が大きな社会問題になっている。貧困と格差の広がる中で、子ども達をめぐり食事の格差、健康の格差、学力の格差などが広がっている。市として子育て世帯への経済的な支援が必要だ。学校給食費の保護者負担に対する助成制度が全国で広がり、無償化した自治体は45になっている。県内では岐南町で無償化している。また、岐阜市、美濃市、本巣市などでも何らかの助成制度を実施している。高山市の学校給食費の保護者負担は、年間3億5千万円。地方消費税交付金を繰り入れて、保護者負担の半額助成を進めべきではないか。

【答】考えていない。